

Title	グローバル・リスク社会を表象する国際テロ報道：2004年スペイン列車爆破テロ事件を中心に
Sub Title	International terrorism coverage representing global risk society : considering the case of the 11 March 2004 Spain train bombings
Author	福田, 充(Fukuda, Mitsuru)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.109- 128
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グローバル・リスク社会 を表象する国際テロ報道

2004年スペイン列車爆破テロ事件を中心に

福田 充



「軍団の聖戦士が異教徒の首都、英国の首都で次々に攻撃を実行した。死傷者が出たことを神に感謝する。(中略)我々の警告は空に消えていただけではない。始まりはマドリッド、イスタンブールだった。そして今日はロンドンだ。」(アブハフス・アルマスリ旅団)【共同通信2005年7月9日】

世界中で発生するテロ事件が、連日メディアで報道される。テロ事件の悲惨な現場が、被害者のテレビ映像とともに世界に発信され、それと同時に犯行グループの犯行声明やその素性が詳細に報道される。国際ニュース報道の中で、テロ事件に関するニュースは明らかに一ジャンルを構成するに到っている。テロリストの過激なメッセージは、世界が注目するひとつのニュースのコンテンツとして機能しているといえる。

2005年7月7日、ロンドンで地下鉄やバスの交通網とその乗客を標的とした同時多発爆破テロ事件が発生し、死者50人、負傷者700人を超える大惨事となった。その2日後に、アルカイダ系といわれる国際テロ組織「アブハフス・アルマスリ旅団 (AbuHafs al-Masri Brigades)」がインターネット上のホームページで発表したのが、上記の犯行声明である。この犯行声明はすぐに世界中の新聞、テレビによる報道でとりあげられ、メディアの力により世界中の人々に伝えられることになる。このテロ組織は、2003年8月のバグダッド国連現地本部爆破テロ事件や、同年11月のトルコでのユダヤ教礼拝所爆破事件、2004年3月のスペイン・マドリッド列車爆破テロ事件でも犯行声明を出し、国際社会に恐怖と不安を与え続けている。その後、このロンドン同時爆破テロ事件の容疑者は監視カメラ映像により特定され、自爆死していることが判明した。この実行犯とこの犯行声明を出したテロ組織との間にどのような関係があるかは未だ明らかではないが、テロリズムという現象にとって本質的に重要なのは、実態さえ不明であるテロ組織の名前だけが、メディアを媒介して世界中で一人歩きし、次の標的を名指すことによって、世界中に恐怖と不安を与え続けていることである。このテロリストによるテロ行為を世界中のマスコミが報道することにより、テロの恐怖は世界中に伝播されていくのである。

このような国際的テロ組織によって発生するテロ事件は後を絶たない。同年10月1日に発生したバリ島同時爆弾テロ事件においても、犯行グループによる犯行声明を示すビデオテープが押収されている。東南アジアのイスラム系過激組織「ジェマ・イスラミア」幹部宅から押収された犯行声明ビデオには、自爆犯の容疑者が登場し、アメリカ、イギリス、オーストラリア、イタリア等の国々を敵として名指し、「イラクでイスラム教徒を

抑圧するブッシュ大統領らと戦う」と述べて、欧米各国に対するジハードを呼びかける内容となっていた。また、ヨルダンの首都アンマンでは11月9日、3カ所の外国系ホテルが爆破された同時爆弾テロ事件が発生し、死者50名、負傷者200名を超えた。この事件では、ザルカウィ容疑者の率いる「イラクの聖戦アルカイダ組織」が犯行声明を発表し、自爆犯3人の遺体が確認され、残り1人の女性は自爆に失敗した未遂犯として身柄を確保された。

このように連日テレビや新聞で伝えられる国際テロ報道は世界中のオーディエンスに対し、どのような情報を伝え、そして何を残しているのだろうか。

▶ 1 テロ事件とマスコミ報道の問題

テロ事件においてマスコミ報道が重要な役割を果たしていることは、これまでも指摘されてきた。Wilkinson (1997) は、「テロリズムは本質的に、より広い社会へ脅威が伝達されることに依存した心理的武器」とであると述べている。Hoffman (1998) も、テロリズムについて次のように述べている。「すべてのテロリスト・グループに共通する特徴がある。目的なく行動するものはだれもいないということだ。どのグループも、ひとつの行動で最大の宣伝効果を得ようとし、また力を見せつけることで、人を思いのまま動かし、目的を達成しようとする。つまり、テロリズムとは、そのテロ行為によってまず注目を集め、その宣伝効果によってメッセージを伝え、目標を達成するための暴力行為であるといえる。

その宣伝効果を最大限に引き出すことができるのは、マスコミの役割である。テロリストは、テロを実行する段階において、マスコミの重要性を認識している。Wilkinson (1997) は、テロリストがマスコミに期待するプロパガンダ機能を、1)テロリストが自らの暴力行為の正当性を主張する手段、2)自らに敵対するものは、墮落した圧制者、邪悪な存在であるとするラベリング機能、3)二元論的な闘いの中で中立を認めず、観客をも巻き込む無差別性の提示、4)テロリストの力を過大評価させ、テロへの恐怖心を発生させる効果として分類している。このような意味において、テロ事件とその対策は、プロパガンダ戦争の側面、心理戦争の側面、情報戦争の側面を持っているといえる。テロリストにとって、メディアは爆弾以上の効果を持つプロパガンダの武器なのである。

Jenkins (1974) は、テロリストのテロ行為がマスコミやジャーナリストの関心を集められるよう慎重に演出されることが多いと指摘し、「テロリズムは劇場である」と述べている。テロという劇場において、テロリストはパフォーマーであり、そのオーディエンスは大衆であり、その舞台を提供するのがメディアである。そのテロリストが設定するテロの舞台が、爆弾や人質拉致などのテロ行為によって壮大なスペクタクルを創り出し、メディアによって世界に伝えられることにより、オーディエンスの消費の対象となるメディアイベントと化す。テロリズムもテロリストが積極的にメディアを利用することによって、世界的なメディアイベントと変容するのである。

テロ事件の発生と同時にマスコミ報道が創り出すメディアイベントには、テロ事件に関する情報が必要であり、テレビのニュース報道にはサウンドバイトが必要になる。テロ事件のサウンドバイトがテレビによって世界中のお茶の間に伝えられる。テレビのニュース報道の特性は、サウンドバイトがまるで「ありのままのように」事態を伝えることである。9.11テロは一般市民がビデオ撮影した映像によってスペクタクル化し、ロンドン列車爆破テロは、街頭や駅構内にある監視カメラCCTVの映像でスペクタクル化した。イラク人質事件では武装勢力によって撮影された人質のデジタルビデオ映像が衛星テレ

図表 1 テロによる「恐怖説得」コミュニケーションによるSRモデル反応



Figure
& Table

ビ局アルジャジーラへ送られて世界放映され、イラク香田さん殺害事件では、武装勢力が殺害映像をネット放映したことにより、インターネットを通じて世界中の人々が殺害シーンを視聴した。このように、テロのサウンドバイトは、テロリストの手を離れてメディアを媒介して世界中を一人歩きするのである。

このテロリズムの社会的インパクトは、社会心理学的な視点から見れば、恐怖説得コミュニケーションの構造を持つコミュニケーション的行為である（図表 1 参照）。Schmid（1982）は、暴力をコミュニケーションとしてとらえ、そしてテロリズムを暴力によって政治的説得を達成するためのコミュニケーションのプロセスとして分析している。テロ組織が起こした事件が映像テキストとして、犯行声明が活字テキストとしてメディアを通じて国民に伝えられる。その国民に与えられた「刺激（Stimulation）」と、その国民が示した「反応（Response）」の関係が問題となる心理学的反応のSRモデルとしてとらえることができるだろう。

こういったテロによる恐怖説得コミュニケーションのプロセスにおいて、テロリストとメディアには「共生関係（symbiotic relation）」が発生するという指摘がある。この問題はHoffman（1998）やWilkinson（1997）らテロリズム研究者が共通して指摘する問題である。この共生関係は、テロリストが「社会に恐怖を与えると同時に、自分たちの主張、大義名分を社会に訴えたい」という欲望と、メディアが「テロについての事実を詳細に社会に報道したい、事件が発生した原因や社会背景を解明したい」という欲望が合致することによって発生する。マスメディアの側に、テロリストの主張を支持したいという目論見がなかったとしても、メディアがテロ事件の詳細を報道することによって、テロリストの目標の多くは達成されるのである。マーガレット・サッチャー元英首相は、マスメディアを「テロリストやハイジャッカーにパブリシティの酸素を供給するもの」（ニューヨーク・タイムズ、1985年6月16日付）として批判している。その結果、テロ事件においてメディア、マスコミの報道をコントロールすべきであるとする「テロ報道管制論」も発生するのである。

▶ 2 国際テロ報道によって形成されるグローバル・リスク社会

現代は多様なリスクから構成されるリスク社会であり、そしてテロ事件も現代人にとってその多様なリスクの中のひとつであるといえる（福田、2004）。リスク社会学で有名なBeck（2002）は、「グローバル・リスク社会（global risk society）」における3つのリスクを指摘し、1）エコロジカルな危機、2）世界的な金融危機、3）国境を越えた国際的テロネットワークによるテロの危機と分類している。現代社会におけるリスクの特性を普遍化、潜在化、個人化、複合化という再帰的近代化のプロセスの一部としてとらえ、現代リスクの一形態として、テロリズムをその他の多様なリスクの中のひとつとして考察することの必要性を説いている。さらにBeck（2003）は、9.11テロ事件以降のこのグローバル・リスク社会の中では、戦争と平和の区別、戦争と犯罪の区別、攻撃と防御の

区別，前線と後方の区別が存在しない，新しい地政学的リアリティが出現していると指摘している。まさに，グローバル・リスク社会の出現によって，一般市民のリスク観が変容しているように，世界のテロリズム観も変容しているのである。Beck（2002）にあって，テロリズムは「暴力のNGO」を意味し，国際的テロリズムは国家による暴力の独占を無化する意味を持つ。アメリカを中心としたグローバリズムに反抗するテロリズムが，国際的なテロネットワークを形成して世界中でテロ活動をすることによって，さらにそれに対抗するための各国政府による反テロ・グローバリズムを生み出すというパラドクスに陥っていることをベックは指摘し，グローバリズムに対抗するためのグローバルなテロリズムと，グローバルなテロリズムを封じ込めるための反テロ・グローバリズムの相互作用により，グローバル・リスク社会が形成されていくことを指摘している。「暴力のNGO」が引き起こすテロは一般市民を対象とした無差別性を呈するため，このグローバル・リスク社会の中では，個人一人一人がテロリズムに対するリスク・マネジメントを強いられる。リスク社会におけるリスクの個人化は，リスク・マネジメントやリスク・コントロールの個人化を意味するのである。こうしたリスク・マネジメント，リスク・コントロールを含めたリスク・コミュニケーションのプロセスにおいて重要な役割を果たしているものが，世界のテロリストたちのテロ行為が報道されるテレビニュースであるといえるだろう。

2003年のイラク戦争以後，アメリカを中心とする欧米各国がイラクに進駐したこの時期において，世界中でテロ事件が多発している。世界中でどのようなテロ事件が発生し，日本のマスメディアはそれをどう報じたのだろうか。日本国内にもテロ事件の可能性があったこの時期，日本のテレビ局は国外での国際テロ事件をどのように報じたのだろうか。本研究では，2003年のイラク戦争後のテロ事件について，一定期間中のテレビニュース番組がどのような特性を持っていたか，国際テロ事件報道の内容分析を行う。そして特に2004年3月に発生したスペイン列車爆破テロ事件をケーススタディとして，テロ事件のテレビニュース報道がどのような構成で語られているか，特にNHKとTBS，テレビ朝日3局のニュース番組を比較しながら，事例を量的，質的に分析する。

テロリズム研究におけるメディア，マスコミの問題は，マスコミがテロ事件を詳細に報道しようとすることによって，その結果，テロ組織やその犯行声明を全世界的に紹介，アピールすることを手助けしているというテロとマスコミの「共生関係」構造であると指摘される。テロ事件はマスコミ，メディアを通じて世論に恐怖アピールされることにより，その目標が達成されるが，そのテロ事件の報道は，実際にどのように構成されているのだろうか。事件映像，ナレーション，サウンドバイト，犯行声明，被害者の声など構成要素からテロ事件報道の特性の解読を試みたい。

▶ 3 国際テロ報道の全体的傾向

本研究では，2003年12月～2004年5月までの半年間で，日本国内の代表的な夜のテレビニュースであるNHK「ニュース10」，TBS「ニュース23」，テレビ朝日「ニュースステーション」（2004年4月～5月は「報道ステーション」）の3番組の中から，テロ事件に関する報道を有意抽出し，内容分析を実施した。この時期を抽出したのは，本研究の中心的課題であるスペイン列車爆破テロ事件を中心に分析するために，同事件が発生した2003年3月を中心にその前後を含めた半年間のデータを確保するためである。また，2003年12月には，イラクで日本人外交官が殺害されるテロ事件が発生し，2004年4月には，イラクで日本人3名が誘拐拉致されるイラク人質事件が発生したため，こうした日

図表2 テレビニュース番組におけるテロ事件報道量（秒数）の推移

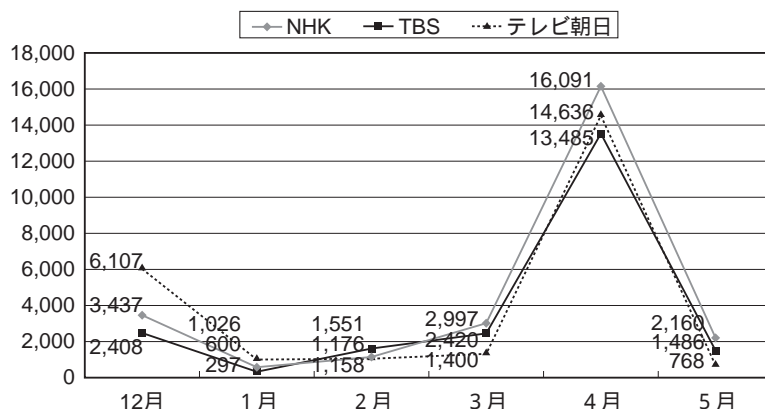


Figure
& Table

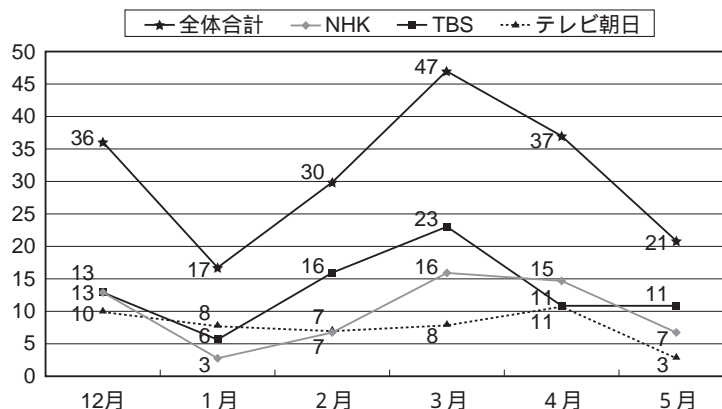
本人の関わった国際テロ事件の特性と比較する意味においても、この半年間の報道の分析が妥当であると判断した。

分析の手順は、この期間の3番組のニュース番組全てを録画し、それらのニュース番組の構成表（トランスクリプト）を作成し、それを1次データとして、その中からまずテロ事件に関するニュース報道186本を抽出した。このテロ事件報道だけのニュースデータを2次データとして、量的内容分析を実施するために、以下の項目に関するコーディングを実施した。コーディングした分析項目は、テロ事件ニュースの1)日付、2)曜日、3)チャンネル(番組名)、4)報道時間(秒)、5)ニュース登場順位、6)テロ事件テーマ、7)ニュース形態、8)サウンドバイト使用の8項目についてである。

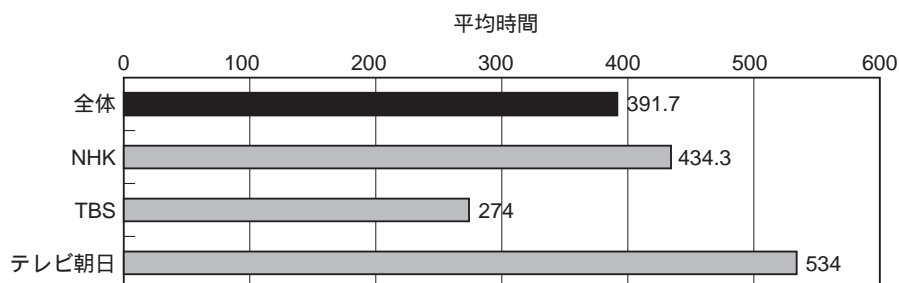
それでは、上記のような方法で実施した内容分析の結果を概観したい。まずは、この半年間でどれくらいのテロ事件の報道量があったかを示したのが図表2である。イラクで日本人外交官殺害事件の発生した12月の報道量が多くなっており、その中でもテレビ朝日「ニュースステーション」での報道時間数が多いことがわかる。その後、2004年1月にテロ事件報道量は激減し、ロシアで地下鉄爆破テロ事件の発生した2月、スペインで列車同時爆破テロ事件の発生した3月と微増しながら、イラク人質事件の発生した4月には報道時間数が各番組とも1万秒を超える報道量を示している。その4月中でもっとも報道量が多かったのは放送時間を延長してイラク人質事件を報道したNHK「ニュース10」であり、テレビ朝日、TBSと続く。その後事件は解決し、5月には再び日常的な報道時間量に戻っていることがわかる。この大まかな傾向は、グラフが示しているように、3番組とも非常に似た形で推移していることがわかる。

しかしながら、このテロ事件報道量をニュース項目としての件数で示すと、異なる傾向を示す。3番組のテロ事件報道量の推移を、件数で示したのが図表3のグラフである。このように、イラクでの日本人外交官殺害事件の発生した12月の報道量は時間数と同じく件数も3番組ともに多く、1月にその報道件数が激減する傾向は同じである。ロシア地下鉄爆破テロ事件が発生した2月に報道件数も増加し、スペイン列車爆破テロ事件が発生した3月が報道件数として47件と最大値を示していることがわかる。イラク人質事件の発生した4月の報道件数は37件と、件数で見れば3月より少ないことが明らかとなった。このことは何を示すのであろうか。日本人が被害者となっている国際テロ事件である、イラク日本人外交官殺害事件やイラク人質事件では、報道量が非常に多いにも関わらず報道件数ではそれほど多くないということである。つまり、日本人の関わってい

図表3 テレビニュース番組におけるテロ事件報道量（件数）の推移



図表4 ニュース番組におけるテロ事件ニュース平均時間の比較（秒数）



図表5 テレビニュース番組別にみたテロ事件報道（件数）の種別

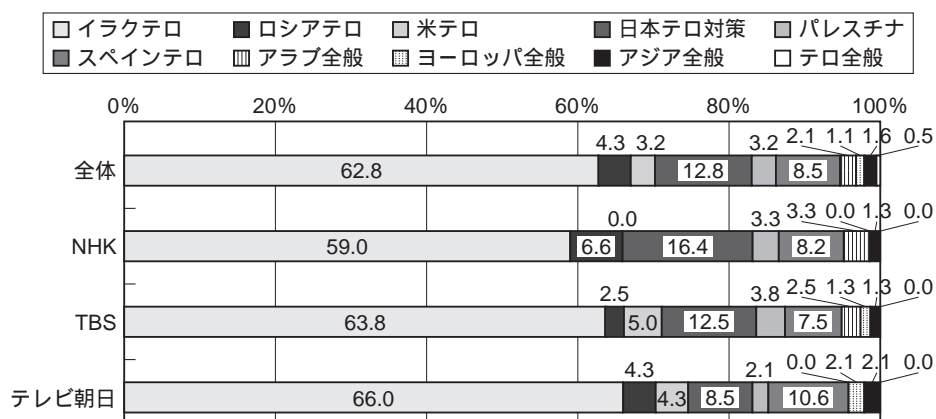


Figure
& Table

るテロ事件では報道件数1本あたりの報道時間量が非常に長いことを意味している。反対に日本人が関与していないロシア地下鉄爆破事件やスペイン列車爆破テロ事件などのテロ事件では、報道件数の頻度は多くても、1件あたりに費やされる時間量が少ないという現象がこのようなデータの傾向として現れているといえる。番組ごとのテロ事件平均ニュース時間を示したのが図表4である。

さらに、これらのテロ事件報道が実際にどのような内容のテロ事件に関する報道であ

ったのかを示したのが図表5である。これはコーディング項目の6)テロ事件テーマに関するもので、今回は イラクで発生したテロ事件、ロシアで発生したテロ事件、アメリカでのテロ対策、日本国内でのテロ対策、パレスチナで発生したテロ事件、スペインで発生したテロ事件、その他のヨーロッパ地域で発生したテロ事件、その他のアジア地域で発生したテロ事件、テロ全般の9項目でコーディングを実施した結果、この半年間のテロ事件報道には図表5のような傾向が見られた。

3番組の結果を合計したデータ全体では、イラクでのテロ事件報道が全体の62.8%を占めていることが明らかとなった。続いて多かったのは、日本国内のテロ対策の報道が12.8%、スペインでのテロ事件報道が8.5%、ロシアでのテロ事件報道が4.3%と続いている。番組別に見ても全体とほぼ同じ傾向が見られるが、イラクでのテロ事件報道の割合がテレビ朝日の「ニュースステーション」と「報道ステーション」でやや高く、日本国内のテロ対策報道はNHKの「ニュース10」で報道量が多い傾向が見られた。スペイン列車爆破テロ事件に関しては、テレビ朝日でやや多い傾向が見られるが、全体的に言えば大差ないといえる。

▶ 4 ス페인列車爆破テロ事件報道の構造

本研究では、スペイン列車爆破テロ事件をケーススタディとしてとりあげ、そのニュース報道の構造を分析する。このテロ事件をとりあげるのは、この事件が国際テロ事件として重要な要件を満たしているからである。まず、スペイン・マドリードという世界的都市で発生しており、被害も大きく、国際テロ組織アルカイダ系であるとされて世界にそのインパクトが波及し、マスコミが世界各国へ詳細に事件の経緯を報道したという意味において、テロリズムとマスコミの関係を分析するのにふさわしい事例といえることができる。さらに、この列車同時爆破テロ事件の発生により、その直後のスペイン総選挙で政権交代が実現し、選挙で勝利した新政権はイラクに派遣しているスペイン軍の撤退を決定した。そのスペインショックは世界へ波及し、各国がイラク派遣部隊の撤退を検討することになったのである。しかし、日本では自衛隊を撤退せず、その後、アルカイダ系テロ組織が「次は日本が標的」と名指しするに到った。国際テロ組織によるたったひとつのテロ事件が、一国の政権を交代させ、その国家的政策を変更させることに成功したのである。そしてさらに、その効果はテレビなどのマスコミを通じて世界に伝播し、さまざまな国のイラク政策に、国内テロ対策に影響を与えたといえる。このスペイン列車爆破テロ事件は、日本のテレビ報道においてどのように伝えられたのであろうか。

3月11日のスペイン列車爆破テロ事件の発生時に、テレビニュースにおいてどのような報道がなされたか、実際にテレビ朝日の「ニュースステーション」を例に考察したい。まずは事件発生当日の「ニュースステーション」の番組構成をマクロにトランスクリプト化したものが図表6である。これを見ると、事件発生当日の報道では、番組内で6項目目のニュースであったことがわかる。さらに、そのスペイン列車爆破テロ事件のニュースがどのような構造を持っていたか、詳細な構成をトランスクリプト化したものが図表7である。このトランスクリプトは1)時間、2)映像、3)ナレーション・サウンドバイト、4)テロップの4つの軸から構成されている。

このニュースでは、女性キャスターのトーキングヘッド映像ではじまり、テロ事件の発生現場の映像が続いている。爆破された列車が映し出され、そこには、救急車のサイレンの音が響いている。「市内中心部の3つの駅で4回の爆発」というテロップが入り、「通勤時間のラッシュアワーで混雑した時間帯で、CNNテレビによりますと、少なくとも

図表6 3月11日(木) テレビ朝日「ニュースステーション」 トランスクリプト

0:00:39		オープニング		
0:01:24	1)	小1女児殺害 隣室の男を逮捕 / 高崎市の県営住宅で浜名愛ちゃん(7)が殺されているのを発見、隣の部屋の野木巨之容疑者(26)の挙動がおかしかった為部屋を捜索し愛ちゃんの遺体を発見・逮捕 / 調べに対し「愛ちゃんの首を絞めて殺した」と話す		
0:02:58	2)	長嶋さんの主治医が会見「最悪の事態免れた」 / 今月4日の様子を主治医が話す / 心房細動による脳塞栓症：心臓の中に出来た大きな血栓が脳に流れていって脳の血管を詰まらせる / 現在も右手に残る強い麻痺	長嶋さんの主治医内山真一郎教授	
0:03:08		提供スポンサーテロップ(長嶋茂雄監督の映像)		
0:04:08		CM		
0:10:10		2)の続き、きょう午前11時東京女子医大での会見映像 / 1週間 脳梗塞を診断する目安 / これまでの経緯：発症当初から非情に強い麻痺、ほとんど自分で話すことはなかった、脳の太い血管を詰まらせて大きな梗塞が生じることを危惧していた / 中大脳動脈：大脳動脈の中でもっとも大きく複雑 / いかに深刻だったか：最悪の場合は脳ヘルニアを起こして生命の危険性もあった、意識障害を伴う中等症以上の脳梗塞だと様々な危険な合併症が起こる(肺炎とか消化管出血)、現在まで著明な脳浮腫は見られず逆に消退している、一步一步確実に回復している / 長嶋氏の体力：高血圧・糖尿病・高脂血症などの合併症はなかった / 回復の要因 / 現在の様子：意識は覚醒している状態、表情も豊か・食欲も極めて旺盛 / 重篤な失語症を考えることはない / 長男長嶋一茂氏コメント発表	東京女子医大脳神経センター岩田誠所長	
0:10:43		番組予告：先月23日長嶋茂雄氏に久米がインタビュー / 明日放送予定 / 長嶋茂雄スペシャルインタビュー(予告映像)		
0:14:07	3)-1	大阪・茨木市のカラス“高病原性”と確認 / カラスの感染ルートは / (report平石直之・大阪JR茨木駅) / 「ふれあいの里・動物村」移動動物園は鳥インフルエンザの影響を受ける / 周辺の養鶏場はすべて陰性 / 「防鳥ネット」の設置も始まる、大阪府の職員は対応に追われた / ①ウイルスを持ったカラスが直接飛来? ②共通のねぐらで感染? / 大阪府は周辺野鳥の調査を開始	農水省衛生管理課伏見啓二課長補佐 茨木市民(男性1名 女性2名) 大阪府太田知事 宇都宮大学杉田昭栄教授	
0:15:02	3)-2	大分県：早期通報でウイルス封じ込めに成功、感染から24日目で移動制限解除 / チャボの飼い主に早期通報に対する感謝状が贈られた	大分・九重町移動解除を呼びかけるアナウンス(女性1名) 卵の競売を行う人(男性1, 2名) 早期通報したチャボの飼い主(男性1名)	
0:18:45	3)-3	従業員が証言 発覚“直前”の社長 / 京都・丹波町の浅田農産では先月20日から大量死が始まった、しかし発覚まで出荷は続けられた / 向上の人間が鶏舎内の異変に気付いたのは(先月)25・26日の出荷時、鶏舎内で死に出したから従業員みんな騒ぎ出した、2日間で5,000羽以上が死ぬ、社長は腸炎と説明しかし不可解な行動も、浅田社長から行政への連絡はなかった	浅田農産の従業員(声色変更・男性・1名)、浅田農産浅田秀明社長	
0:19:00		“外務省の闇”元幹部告白第2弾(予告映像)		
0:20:30		CM		

173人が死亡し、600人以上が重軽傷を負いました」というナレーションに、「CNN 死亡...173人以上 重軽傷...600人以上」というテロップが挿入される。こうして、現場映像

0:29:02	4)	闇に消えた真実II～外務省・元課長補佐の告発～ 朝日新聞編集委員清水建宇インタビュー／第2弾「裏金と機密費」／小林祐武氏(48)元外務省総務参事官室課長補佐・告発【狂乱の九州・沖縄サミット】予算総額814億円のうち警察庁関係326億円・外務省関係193億円、小林氏：基本的に予算は残らない残してはいけないという認識、ヘリポートの設置：防衛庁が離着陸の練習をしている時にヤシの木をなぎ倒した際の請求が外務省に、小淵首相の葬儀とサミット：急な話だったから各国の中で来られない所もあった日本が滞在費用を持つと言わないととても来ないという国があった、【在外公館のプール金】裏金の作り方：家具・調度品や応接セットから机全てにおいて裏金作りが可能、大変な給料をもらっている方が食費を一銭もかけない、裏金の指示：ノンキャリアが率先して裏金をためるのは指示が無い限りないと信じている、【外交機密費・官邸への「上納」】通常で4半期に一度と特に官邸からの要望があった時、外務省が好きこのんで官邸に「上納」しているとは思えない、特に国政選挙の時・内閣改造の時期はかなりの経費が必要になる	元外務省課長補佐小林祐武氏	
0:30:40		(提供スポンサーテロップ)／4)について、久米・清水のコメント	朝日新聞編集委員清水建宇	
0:30:56		脱輪は“欠陥”リコールへ(予告映像)		
0:32:26		CM		
0:36:39	5)	死者も出たタイヤ脱輪 設計に欠陥が...／三菱タイヤ脱輪の要因／三菱ふそうトラックバス社長が会見／02年1月横浜瀬谷区で三菱自動車製大型トレーラーのタイヤが脱落し主婦岡本紫穂さん(当時29歳)を直撃、岡本さんはまもなく死亡・4歳の長男と1歳の二男もけが、タイヤは直径1m重さ140kg／先月19日北海道江差町で100kgのタイヤが民家の壁を破壊／原因：タイヤと車軸を繋ぐ“ハブと呼ばれる部品が破損、1992年以降ハブが壊れたケースは56件発生／死亡事故後も三菱自動車はリコールはせず自主的な部品の無償交換で対応／三菱自動車のトラック・バス部門「三菱ふそうトラック・バス」に、新株主ダイムラークライスラーの技術情報を得て欠陥を究明したという／神奈川県警は去年10月業務上過失致死の疑いで捜索／亡くなった岡本紫穂さんの母のコメント／事故車を運転していた運送業の男性(50代)は事故以来大型車の運転をやめアルバイトで生計を立てている、男性の妻：「亡くなった岡本さんには申し訳ないが待ちに待った知らせです」	三菱ふそうトラック・バスビルフリートポート社長、目撃者(男性1名)、三菱自動車品質保証本部本多通弘本部長	
0:37:43	6)	スペイン連続爆発テロ／ラッシュアワーの惨事／現地時間11日朝マドリード市内中心部の3つの駅で4回の爆発、CNN：死亡173人以上・重軽傷600人以上／バス地方の分離・独立を求めているETA=「バスク祖国と自由」の関与か？／ETA(バスク祖国と自由)指導者「アラブ人による犯行」	目撃者(男性1名、女性1名)	スペイン、アラブ
0:41:48	7)	冬の間だけの“寮”40年の歴史に幕／秋田・熊代市の常盤寮は冬季の4か月間(学校まで6km以上の生徒)が入寮、生徒5人と先生1名の共同生活、起床から消灯まで細かくスケジュールが決められている／1964年開寮、現在は老朽化・名札もスカスカ／最後の夜／父親達も寮の出身／3月8日開寮	常盤寮生(男子2名、女子2名)、寮母さん(1名)、寮で生活する先生(男性1名)、寮生の父(1名)	
0:43:30		天気予報		

Figure
& Table

の映像情報と、サイレンの音やナレーションによる音声情報、テロップによる活字情報のマルチモダリティな構成により、テロ事件の緊迫感が構成される。さらに、顔が血ま

図表7 3月11日 テレビ朝日「ニュースステーション」 トランスクリプト

時間	映像	ナレーション / サウンドバイト	テロップ
0:36:40	女性キャスターの映像	スペインの首都マドリードで爆発テロが起きました。173人が死亡し、600人以上が負傷しました。	スペイン 連続爆発テロ
0:36:47	担架で負傷者が運ばれている映像	(けたたましいサイレンの音)	ラッシュアワーでの惨事 スペイン連続爆発テロ
0:36:53	爆破された列車にズームインする映像	現地時間11日朝、マドリード中心部の3つの駅で4回の爆発がありました。 (サイレンの音)	スペイン・マドリード 11日午前(現地時間) 市内中心部の3つの駅で4回の爆発
0:36:57	顔が血まみれの男性が担架で運ばれる映像 頭から血を流している女性が泣きながら警察に誘導されている映像 顔を血まみれにした男性が呆然と街頭に座り込み、警官に話を聞かれている映像	通勤通学のラッシュアワーで混雑した時間帯で、CNNテレビによりますと、少なくとも173人が死亡し、600人以上が重軽傷を負いました。 (サイレンの音)	CNN 死...173人以上 重軽傷...600人以上
0:37:07	コートを着た口ひげの男性が指をさして、インタビューに答えている映像	(男性がスペイン語で答える)	目撃者 「目の前の列車が真っ二つに割れていた」
0:37:11	中年女性が泣きながらインタビューに答えている映像 (事件現場が上からよく見える建物のバルコニーでのインタビュー映像) 最後にそのバルコニーから見える現場の様子に映像が移る	(中年女性が泣きじゃくりながら答える)	「列車が宙に浮いて乗客がみんな外へ投げ出されるのが見えた」
0:37:22	現場から塀を越えて、赤いシートに包まれた遺体が運び出される映像 5人のレスキューが担架で負傷者を運ぶ映像 黄色の救急車が入ってくる横で、負傷者が救急車に担架で運び込まれる緊迫した映像 負傷者が担架上で点滴を受けながら、手当をされて運ばれていく映像	今のところ、犯行声明は出ていませんが、 スペイン北部バスク地方の分離と独立を求めるグループ「ETAバスク祖国と自由」の関与が疑われています。 スペインでは三日後に総選挙を控えていて、かく乱を狙ったものと見られています。 しかし、ETAの指導者は、アラブ人による犯行だとして、関与を否定しています。	バスク地方の分離・独立を求めているETA=「バスク祖国と自由」の関与か？ ETA(バスク祖国と自由)指導者 「アラブ人による犯行」

みれの男性が担架で運ばれる映像、頭から血を流している女性が泣きながら警察官に誘導されている映像、顔を血まみれにした男性が呆然と街頭に座り込んでいる映像などの被害者の映像が次々とテンポよく流され、爆破テロ事件の現場の惨状が被害者の映像によって構成されていく。

続いて、目撃者のサウンドバイトが、街頭インタビューのイグゼンプラー(exemplar)

図表8 3月11日 NHK「ニュース10」 トランスクリプト

時間	映像	ナレーション / サウンドバイト	テロップ
0:01:16	列車の大破した現場でレスキューと捜査員が作業をしている映像（「スペイン」の文字が上部中央にオーバーラップ）	最初はスペインで起きた列車の同時爆破テロ事件です。スペインの首都マドリードで11日朝、通勤客で込み合う列車がほぼ同時刻に相次いで爆破され、これまでに173人が死亡、600人以上が怪我をしました。 犯行声明は出ていませんが、スペイン政府は北部バスク地方の分離独立を求める過激派グループの反抗だとして非難しています。	列車同時爆破テロ173人死亡
0:01:42	マドリードの女性記者がリポートをしている映像	（スペイン語の早口）	マドリード列車同時爆破 ESTACION DE ATOCHA (MADRID) tve スペイン国営テレビ 「これは大量殺りくだ。」という言葉を現場で何回も耳にしました」
0:01:50	担架に乗せられた被害者が点滴を受けながらレスキューに運ばれていったり、血まみれの男性がレスキューに誘導されて移動している映像 男性が泣きながら、携帯電話で話している映像 女性がふたり抱き合って慰め合っている映像	11日午前7時頃、日本時間の今日午後3時半頃、マドリードの中心部にあるアトーチャ駅など3カ所の駅の近くで、あわせて4本の列車が相次いで爆破されました。 （救急車のサイレンの音）	マドリード 11日 173人死亡 600人以上上げ
0:02:09	リポーターがマイクを向けてハンカチを手に泣いている男性を取材している映像	（男性がスペイン語で泣きながら答える）	「床には多くの遺体があってみな泣き叫んでいたんだよ」
0:02:16	赤いコートを着た女性が泣きながら取材に応じている映像	（若い女性がスペイン語で泣きながら答える）	「とても怖かったわ早く家族と会いたい」
0:02:24	赤・白・黒のストライプの列車が線路上で雨後なくなっている様子を俯瞰で爆破されていない部分から、徐々に大破している部分へと移る映像	列車はいずれも通勤客で混雑し、スペイン政府によりますと、これまでに173人が死亡し、600人以上が怪我をしました。 （救急車のサイレンの音）	173人死亡 600人以上上げ
0:02:37	大破した列車内部の映像	マドリードの日本大使館によりますと、日本人が巻き込まれたという情報は今のところないということです。一連の爆発について、犯行声明は出ていません。	
0:02:48	スペイン ラト副首相が報道陣に囲まれて、取材を受ける映像	（ラト副首相がスペイン語で答える）	スペイン ラト副首相 「具体的な狙いがあるのではなく国民と民主主義に対するテロだ」



0:02:53	スペイン アセベス内相が会見で話している映像		PALACIO DE LA MONCLOA (MADRID) tve 日本時間今夜 9 時半 スペイン アセベス内相 「今のところ治安当局と内務省は今回のテロを起こしたのは」 「ETA(バスク祖国と自由)だということに疑いを持っていない」
0:03:03	爆破された列車の俯瞰映像(レスキューが周りで作業中)	スペインでは1960年代から、この過激はグループによる爆弾テロや暗殺事件が繰り返し起きており、治安当局は三日後に行われる総選挙を前に、テロへの警戒を強めていました。	
0:03:19			

形式で構成される。このニュースステーションのニュースでは、コートを着た男性目撃者が指を指しながら「目の前の列車が真っ二つに割れていた」と答えるサウンドバイト、女性目撃者が泣きながら「列車が宙に浮いて乗客がみんな外へ投げ出されるのが見えた」と答えるサウンドバイトの2つの目撃者映像が使用されている。スペイン語で話すサウンドバイトがそのまま使用され、テロップでその翻訳が伝えられる。このあとにも、遺体が運ばれる映像、レスキュー隊が負傷者を運ぶ映像など、引き続き現場の惨状が映像で伝えられ、テロ事件のインパクトは、現場映像を中心として構築されていく。

このテロ事件の第1報を伝えるニュースの構造は、NHKの「ニュース10」では多少異なる構造を持つ。テロ事件の現場映像を背景に、事件の概要がナレーションで伝えられ、その後、スペイン国営テレビの取材映像が使用されている。スペイン国営テレビの女性記者が現場からレポートし、スペイン語のままサウンドバイトとして使用されている。その後の展開は「ニュースステーション」と似た構造を持つが、現場映像の惨状が被害者の映像によって伝えられる。担架に乗せられた被害者が点滴を受けながら運ばれる映像、血まみれの男性がレスキュー隊員に誘導される映像、男性が泣きながら携帯電話で話している映像、女性の被害者が現場で抱き合いながら慰め合っている映像など、被害者の映像がテロ事件のインパクトを構成していく。その後、「ニュース10」でも、被害者、目撃者へのインタビューがサウンドバイトとしてイグゼンプラー形式で伝えられている。ハンカチを手に泣いている男性目撃者は「床には多くの遺体があってみな泣き叫んでいたんだよ」と答え、赤いコートを着た女性は泣きながら「とても怖かったわ、早く家族と会いたい」と答えている。その後、爆破された列車の外部や内部が映像で伝えられ、その合間にも救急車のサイレンの音が鳴り響いている。そのあと、スペインのラト副首相の取材映像がサウンドバイトとして編集され、「具体的な狙いがあるのではなく、国民と民主主義に対するテロだ」と語り、続いてアセベス内相が記者会見において「今のところ治安当局と内務省は今回のテロを起こしたのは、ETA(バスク祖国と自由)だということに疑いを持っていない」という声明を発している。

スペイン列車爆破テロ事件に関するテレビニュース報道を抽出して詳細なトランスクリプトを作成し、3月11日の事件発生後から1週間の間の報道の特徴を質的に分析した。その結果、図表9のように、NHKの「ニュース10」では、3月11日、12日、15日の計3回、TBSの「ニュース23」では、3月11日、12日、15日、16日、17日の5回、テレビ朝日の「ニュースステーション」では、3月11日、12日、15日、17日の4回の報道があった。図表9には、それぞれのニュースのテロップで示されたニュースタイトルとその登

図表 9 3番組におけるスペイン列車爆破テロ事件の経緯

局	日付	順位	秒数	ニュース項目
NHK	3月11日	1	123	列車同時爆破テロ173人死亡
	3月12日	5	271	同時爆破テロ 犯行は
	3月15日	2	487	スペイン テロ後に総選挙 野党が勝利
	平均	2.7	293.7	
TBS	3月11日	1	179	スペイン・マドリード 同時多発死者170人超
	3月12日	2	281	スペイン同時多発テロ 犯行にアルカイダの影も
	3月15日	3	147	スペイン政権交代へ イラク派遣部隊撤退か？
	3月16日	1	235	スペイン軍撤退も...日本はどうする？
	3月17日	4	121	スペイン連続爆破テロ 首相が情報操作？
	平均	2.2	192.6	
テレビ朝日	3月11日	6	42	スペイン連続爆発テロ
	3月12日	2	266	スペイン爆破テロアルカイダ系が浮上
	3月15日	2	261	対米追従で与党惨敗 スペイン「イラク撤兵」
	3月17日	2	316	世界に広がるスペインショック
	平均	3	221.3	

図表 10 ニュース番組別にみたテロ事件ニュースの登場順位の平均値

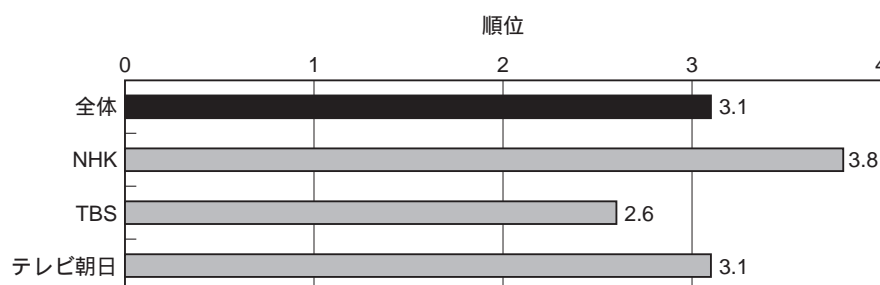


Figure
& Table

場する順番，伝えられた秒数を示している。

これを見ると，それぞれの番組でスペイン列車爆破テロ事件がどのように報じられたか，その経緯と概要が理解できる。例えば，TBSでは3月11日に第1報として「スペイン・マドリード 同時多発死者170人超」というタイトルで事件の発生とその状況を番組のトップニュースとして179秒間報道しており，翌日12日には2番目のニュースとして「スペイン同時多発テロ 犯行にアルカイダの影も」というタイトルで，281秒間の間，この事件の犯行にアルカイダの関与の可能性があることを報道している。続いて13日のニュースでは3番目の項目として「スペイン政権交代へ イラク派遣部隊撤退か」というタイトルで，スペインの総選挙において，イラクに部隊派遣していた政権与党が敗北し，政権交代が実現される見通しとなったことを報道し，イラク派遣部隊が撤退される可能性を伝えている。16日には再びトップニュースとして「スペイン軍撤退も・・・日本はどうする？」というタイトルで235秒間の間，スペイン軍が撤退する見通しを伝え，イラクに派遣されている日本の自衛隊はどうすべきか，日本がテロの標的となる可能性はないかという問題を，スペインの状況と照らし合わせて，伝えている。このように，スペイン列車爆破テロ事件は，それぞれの段階に応じて変化する状況が伝えられる中で，伝えられるニュースの順位も変動しているが，TBSの平均2.2番目，テレビ朝日の平均3番目というニュース番組の中で上位に登場する傾向があることが明らかとなった。このことは，図表10のように，内容分析を行った半年の期間の中でテロ事件が報道された全

図表11 3番組のスペイン列車爆破テロ事件における現場映像，被害者サウンドバイト使用



	現場映像	被害者映像	被害者・目撃者インタビュー
NHK	149秒（3回）	68秒（11人）	3人
TBS	242秒（5回）	80秒（18人）	3人
テレビ朝日	120秒（4回）	46秒（13人）	2人

体的傾向にも示されており，とくにTBSは平均2.6番目というように，テロ事件の報道を番組の最初に登場させる傾向があることが明らかとなった。

続いて，3番組の中で，スペイン列車爆破テロ事件の報道においてどのような映像が使われ，どのような人物が登場しているかを比較したものが図表11である。この表からわかるように，NHK「ニュース10」で使用された列車爆破テロ事件の現場映像はニュース3回の報道の中で149秒であった。その中でテロ事件の被害者は11人登場し，その被害者の姿は映像で68秒間伝えられている。中でも3人の被害者や目撃者のインタビューがサウンドバイトとして使用されていることがわかる。ニュースの中で，体に大きな怪我を負いながら運ばれる被害者の映像が平均1人約6秒ずつ伝えられ，さらに3人は自らの言葉でテロ事件の悲惨さを訴えている。また，TBS「ニュース23」では，5回のニュースにわたって242秒の現場映像が使用されている。その中で被害者は18人，80秒間，平均1人5秒の計算で伝えられている。テレビ朝日「ニュースステーション」では，4回にわたって120秒間の現場映像が使われ，その中で13人の被害者の姿が46秒間流されている。こうして，スペイン列車爆破テロ事件においては，1回平均約30秒から48秒の現場映像が流され，その現場映像の約2分の1から3分の1が被害者の映像によって構成されていることが明らかとなった。

爆破テロ事件のインパクトは，爆破された建造物や列車などの残骸を映しながらその恐怖を世界に伝えていくが，さらに，多数発生するその被害者の姿を何人も映し出して伝えながら，被害のリアリティが構築されていくといえる。とくに，目撃者だけでなく，被害者自信のインタビューをとることで，テロ事件被害者の生の声をサウンドバイトとして世界に発信することによって，テロ事件のリアリティが視聴者の中に「自らの身にも起こりうるもの」として認知される枠組みを設定する可能性がある。このように，テロ事件に使用される被害者のサウンドバイトは，Iyenger（1987）や福田（2001）が指摘するようなイグゼンプラー効果を持つ可能性がある。

スペイン列車爆破テロ事件だけでは事例の数が少ないため，今回の内容分析データ全体で，使用されているサウンドバイトを分析した結果が図表12である。3番組のテロ事件ニュースの中で，どのような人物がサウンドバイトとして登場しているかその全体の度数を比較したものである。「公的関係者」とは，政府の首脳，政治家，官僚や軍人など公的な事件関係者がサウンドバイトで登場したものである。時間や頻度ではなく，登場人数で計算したものであるが，このグラフを見ると，テロ事件ニュースのサウンドバイトにおける公的関係者の登場はNHK「ニュース10」でもっとも少なく，テレビ朝日「ニュースステーション」でもっとも多いことがわかる。また，「事件関係者」とは，公的立場にない事件の関係者のことで，被害者の知人や家族，テロ事件が発生した場に関連する人物などのことである。事件関係者がもっとも多く登場したのはTBS「ニュース23」であり，「ニュース10」と「ニュースステーション」は同じ程度であった。このようにテロ事件が発生した場合に登場するサウンドバイトの多くは，公的関係者と事件関係者であることがわかる。グラフのように「被害者」自身がサウンドバイトとして登場する頻

図表12 テロニュースにおけるサウンドバイト使用（頻度；人）の比較

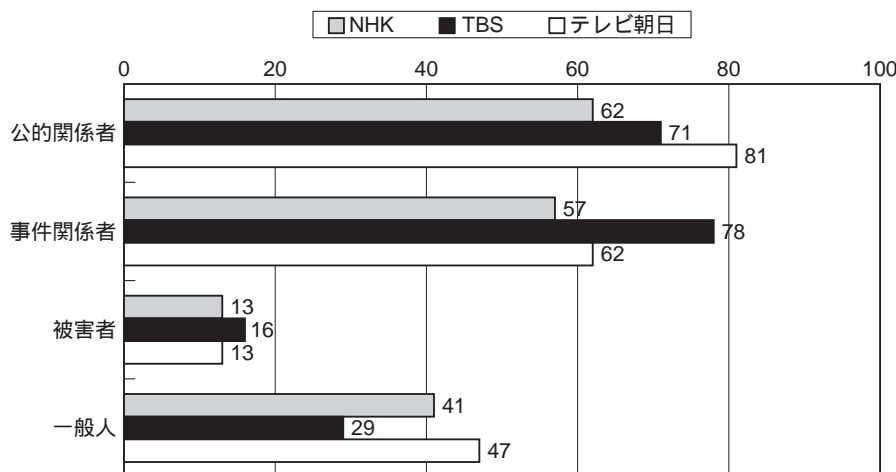


Figure
& Table

度は少なく、それは、人質事件であれば被害者の生の声をインタビューすることが困難であり、さらに爆弾テロ事件であれば怪我を負っている被害者にインタビューすることが困難であるためであると解釈できる。それ以外のテロ事件に関係ない「一般人」のサウンドバイトもニュースで使用されているが、それは、TBSで少なく、NHKとテレビ朝日で多い傾向が見られた。この一般人のサウンドバイトはテロ事件が発生した国の国民がインタビューの対象になっているケースがほとんどである。

このように、テロ事件報道は現場映像以外には、公的關係者のコメント、事件関係者のインタビューを中心にサウンドバイトが使用され、被害者のコメント、一般人のインタビューも使用されているが相対的に見て少ないことが明らかとなった。このような映像的要素によってテロ事件のニュースは構成され、視聴者に伝えられているのである。

► 5 国際テロ事件報道から、国内テロ対策報道へ

これまでスペイン列車爆破テロ事件についてのニュース報道の構造と特徴について考察してきたが、事件発生から数日後のニュース報道からある一定の変化が見え始める。例えば、3月17日の「ニュース23」におけるスペイン列車爆破テロ事件ニュースの詳細なトランスクリプトをまとめたものが図表13である。このニュースは「スペイン連続爆破テロ 首相が情報操作？」というタイトルで、事件発生当時のアスナール首相が、事件発生時からこのテロ事件の犯人が「ETA（バスク祖国と自由）」によるものであるとする情報操作を行っていたとする内容である。この報道によれば、アスナール首相は事件発生初期段階からETAによる犯行であるとする見解をマスコミ各社に流したとされている。確かに日本国内のNHKやTBS、テレビ朝日での第1報でも、この事件の犯人がETAである可能性があることが示唆されていた。そして、この報道では、このテロ事件が総選挙3日前の事件であり、これがETAの犯行であれば、国内治安対策を重視するアスナール政権に有利な展開となり、反対にイスラム過激派テロ組織による犯行であれば、イラクに部隊を派遣しているアスナール政権にとって打撃となるため、意図的にアスナール首相がこのテロ事件をETAの犯行であると情報操作しようとした、としている。

確かに、このスペインでのテロ事件の初期報道フレームは、ETAによるスペイン国内

図表13 3月17日 TBS「ニュース23」トランスクリプト

時間	映像	ナレーション/ サウンドバイト	テロップ
0:23:13	草野キャスターの映像	こうした中、スペインのテロ事件をめぐって、情報操作疑惑が浮上しています。マドリードで起きた連続列車爆破テロの直後に、アスナール首相が自ら、地元新聞社の社長に電話をかけ、犯人は国内の武装組織などと話していたと、一部メディアが伝え、波紋をひろげています。	NEWS23 スペイン連続爆破テロ 首相が情報操作？
0:23:35	テロ現場のヘリコプターからの俯瞰映像 アスナール首相の会見映像	16日付けのバルセロナの日刊紙「ペリオディコ」によりますと、11日朝、連続爆破テロが起きた後、アスナール首相からペリオディコの社長に電話があり、事件はETA＝バスク祖国と自由の仕業だ。何の疑いもない、と告げられたということです。 ETAはスペイン北部のバスク地方の分離・独立を求める武装組織です。	16日付「ペリオディコ」 テロ事件発生後 アスナール首相 「ペリオディコ」新聞社社長 「ETA＝バスク祖国と自由の仕業だ 何の疑いもない」 「ETA＝バスク祖国と自由」は国内武装組織
0:24:03	救助員によって負傷者が担架で運ばれる映像 道ばたで座り込む負傷者、血だらけの顔を布で拭く男性の映像	さらに、深夜にも再び電話があり、首相はETAが犯人だと述べたということです。	深夜に再び アスナール首相 新聞社社長 「ETAが犯人だ」
0:24:12	サイレンを鳴らしながら、消防車が走っていく映像 歩道に座り込んで、救助員から酸素マスクをほどこされている男性の映像	AFP通信によりますと、他の新聞社の社長も首相から同じような電話をうけたとされています。	AFP通信 他の新聞社社長も首相から同様の電話を受ける
0:24:20	頭から流れる血を布で押さえながら、誘導される中年女性の映像	事件は総選挙の3日前で、犯行がETAによるものであれば、治安対策を重視する与党が有利となり、一方、犯行がイスラム過激派だと、イラク政策を問われて、与党が不利になると指摘されていました。	総選挙への影響 「犯行はETA」 “与党が有利” 「犯行はイスラム過激派」 “与党が不利”
0:24:37	アスナール首相の会見映像	このため 首相が選挙向けの情報操作をこころみたとはいえ、この疑惑が浮上しています。	“首相が選挙向けの情報操作？”
0:24:47	日本の警視庁の映像 駅ホームの映像	一方、影響は日本にも及んでいます。今回の列車テロ事件を受け、警視庁はテロ警戒態勢の強化を決めました。	日本もテロ警戒 警視庁 都内のターミナル駅の警備人員を2倍に増員へ
0:25:14	品川駅新幹線のりばの映像	明日から都内のターミナル駅の警備人員を2倍に増やす方針です。特に東京や上野、品川といったJR新幹線の駅を中心に新たに150人の機動隊員を投入し、最大500人体制で警戒にあたります。	

Figure
&
Table

事犯のニュース・フレームの構造を持ち、そのため日本国内の報道もあくまで海外ニュース・フレームの構造を持っていたといえる。

Nacos (1994) は、国内テロ報道と国際テロ報道の区別が明白でなかったテロリズム研究を批判し、国内テロリズムの報道と、国際テロリズムの報道の差異について分析している。国内テロ事件の場合、事件が国内犯罪として処理されるため、Nacos (1994) が言う「黄金の三角形 (golden triangle)」(ホワイトハウス、国務省、国防総省) の中で事態は推移し、そこから供給される情報にマスコミは依存せざるを得ない。こうして、テロ

図表14 3月18日(木) TBS「ニュース23」 トランスクリプト

0:01:07		オープニング(予告映像:イラクではきょうもテロが相次ぎ この戦争の正体④世界はアメリカとどう向き合うのか、アテネへ サッカー)		
0:02:56	1)1	バグダッドで爆破テロ17人死亡、日本時間18日未明バグダッド中心部「ジェバル・レバノンホテル」前の道路で爆発、17人(イギリス人1人含む)が死亡・35人がけが、地元テレビ局「アル・フーラ」の撮影中に爆発の瞬間を偶然捉える、米軍担当者:自動車爆弾による犯行であると確認しました、アメリカ軍によると約500キロのプラスチック爆弾が使われた、17日バグダッド付近の米軍基地に迫撃弾 米兵2人が死亡	ビデオジャーナリスト遠藤盛章氏、爆発に巻き込まれた人の親族(女性1名)、目撃者(男性1名)、米軍担当者(男性1名)	イラク、イギリス、アメリカ
0:03:06	1)2	イラクへの物資輸送のため派遣された航空自衛隊の交代要員が(日本時間18日早朝)クウェートに到着		イラク
0:03:29	1)3	ワシントンではアメリカマイヤーズ統合参謀本部議長が自衛隊のイラクでの活動を絶賛、アメリカマイヤーズ統合参謀本部議長:自衛隊は素晴らしい活躍ぶりだと聞いている彼らは非常に鍛えられた部隊であり任務を全うしている	アメリカマイヤーズ統合参謀本部議長	イラク、アメリカ
0:04:24	1)4	日本を標的にしたテロの予告、“アメリカの下僕どもに告ぐ・アメリカの下僕は世紀の暴君と同盟を結ぶことで自らの未来を破壊した”、15日発行のアラブ系新聞に声明を送りつけたのは“アブハフス・アルマスリ旅団”、国際テロ組織アルカイダの下部組織を名乗りスペインの列車爆破テロ後にも犯行声明、日本を一番最初に名指して非難、“我々は適切な場所と時間を選びお前達に鉄拳を振り下ろすだろう”とテロを準備していることを示唆		イラク、アメリカ、スペイン、アルカイダ
0:04:54	1)5	小泉首相のコメント、日本政府は鉄道関連施設の警備強化を決定	小泉首相	イラク
0:05:15	1)6	イラク南部バスラのホテルでも爆発、日本時間今夜9時過ぎバスラのホテル近くで自動車爆弾による爆発、イラクの民間人少なくとも4人が死亡		イラク

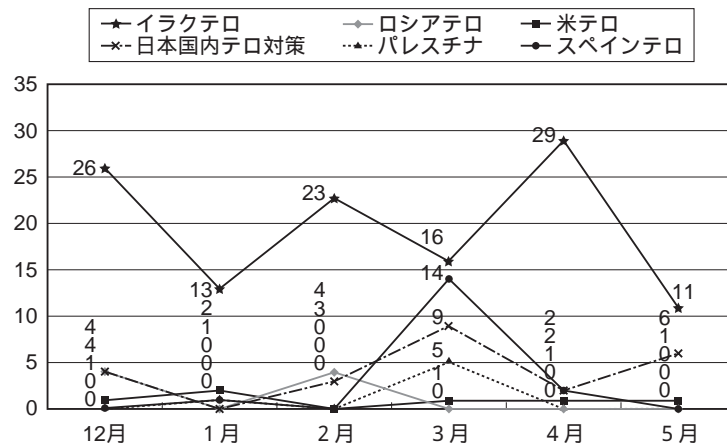
Figure
& Table

事件犯人が悪者で、政府が正義の味方となり、事件に巻き込まれる可能性も高く、より当時者性の高い国民も政府を支持するというドメスティックな治安問題という構造の中で、マスコミ報道は公共の治安、安全、平静さを回復するために機能する。しかしながら、国際テロ事件の場合、黄金の三角形も情報コントロールの主権を握ることはできず、主導権はテロリストに渡ることになる。テロ犯人、一般市民、人質、政府の関係の中で、黄金の三角形を飛び越え、マスメディアはテロが実行されている外国の現場、またそのテロリストに情報の供給を依存することになる。こうして国際的スペクタクルの中でテロリストとマスコミの共生関係は発生する。

つまり、アスナール首相に情報操作の意図があったかなかったかは別にしても、テロ事件の容疑者をETAとフレーミングすることにより、この事件の報道は国内事犯フレームへと転化し、国民にとっては国内治安問題として認識される可能性があることは確かである。また、この事件がイスラム系過激派組織によるものであれば、この事件はスペインの外交問題、イラク派遣問題に起因するものであることが国民に想定されることも確かであるといえる。

実際、3月18日の「ニュース23」では、事件発生から数日後、アルカイダ系テロ組織「アブハフス・アルマスリ旅団」の犯行声明により、国際テロ事件のニュース・フレームへ変化したといえる(図表14参照)。「ニュース23」では、「アメリカの下僕どもに告ぐ、アメリカの下僕は世紀の暴君と同盟を結ぶことで自らの未来を破壊した。(中略)我々は

図表15 テロ事件ニュース報道で扱われたテーマ内容の時間的推移



適切な場所と時間を選び、お前たちに鉄拳を振り下ろすだろう」と新しいテロを準備していることを示唆し、その標的として日本を最初に名指しで非難したと伝えている。

これにより、遠いヨーロッパの国スペインで発生したテロ事件が単なる海外ニュースではなく、自らの国内にも及びうる再帰的な国際テロニュースとして表象される可能性を持つことになる。つまり、対岸の火事であった国外、海外のテロ事件報道が、国内問題としての様相を呈するようになるのである。

その結果、この3月17日の「ニュース23」のトランスクリプトをみてわかるように、スペイン列車爆破テロ事件とリンクして、日本国内のテロ対策に関するニュースが報道されるようになるのである。17日の「ニュース23」では、スペインのニュースに続けて、東京で警視庁がテロ警備を強化することを報道している。また、18日の「ニュース23」でも、スペインのニュースの後、日本での鉄道関連施設の警備強化について小泉首相のコメントを報道している。「ニュースステーション」も3月18日には、300人規模の陸上自衛隊テロ対策専門部隊「特殊作戦群」を3月末までに発足するとの報道を行っている。

このスペイン列車爆破テロ事件後、日本国内テロ対策報道は増加している。図表15を見てわかるように、このテロ事件が発生した3月において、日本国内のテロ対策問題の報道が9件とピークに達していることがわかる。

こうして、3月中のニュース番組において、日本国内のテロ対策報道が増加する。図表16の「ニュース23」のニュースでは、国土交通省が全国の鉄道各社に自主的な警備の強化を要請し、営団地下鉄でゴミ箱が撤去、新幹線車内の警備が強化されたこと、警視庁が主要駅を中心に警官300人を配置したことを報道している。さらに、駅の利用者などの街頭インタビューで4人の一般市民も登場している。4月5日の「報道ステーション」(図表17)でも、「テロ対策の最前線」というタイトルで、成田空港におけるテロリストの水際テロ対策の在り方が報道されている。それまであまり見られなかった、国内のテロ対策に関する報道が、一時的に増加していること自体が、国際テロ事件がマスコミ報道に与える影響のひとつであるといえる。

図表16 3月23日(火) TBS「ニュース23」トランスクリプト

0:07:21	1)-5	テロ不安で株価、22日NYダウ1万0064.75ドル(前日比121.85ドル安) 年初来安値を更新、東京株式市場・平均株価は一時200円以上値下がり、終値(23日)1万1,281円09銭(前日比37円42銭安)		イスラエル、パレスチナ、アメリカ
0:10:44	1)-6	生活にもテロへの不安が...、特急ロマンスカーでは車内にあるゴミ箱を撤去・乗客はゴミを片手に...、きっかけは11日のスペイン列車爆破テロ、政府は当初国内のテロへの警戒について“これまで通り”の対応を強調していた、福田康夫官房長官:世界情勢から考えていつどこで何が起こるか分からないという前提で警備を行っている、アブハウス・アルマスリ旅団はイギリス・イタリア・日本に対しテロを予告、先週「渋谷でテロがおきる」という噂まで、国土交通省・全国の鉄道各社に自主的な警備の徹底を要請、営団地下鉄はゴミ箱撤去、新幹線車内の整備も強化、警視庁は主要駅を中心に警官300人を配置、駅の利用客:アメリカに援助している訳だから日本もターゲットになって当然だし非常に怖いと思う	車内放送(男性1名)、スペイン列車爆破事件目撃者(女性1名)、福田康夫官房長官、渋谷でテロの噂を聞いた人(女性1名、男性1名)、駅の利用客(男性2名)	スペイン、アメリカ、イタリア、イギリス

図表17 4月5日(月) テレビ朝日「報道ステーション」トランスクリプト

0:17:02	3)	マドリード列車爆破テロ 容疑者グループ「自爆」の瞬間/3日夜、スペイン警察が容疑者グループのアジト突入しようとしたところ爆発/アラブ系容疑者4人警察官1人死亡警官11人けが/アパートから同型の起爆装置とダイナマイト発見/2~3人の容疑者逃走の情報も		スペイン、イラク
0:19:04	4)-1	テロ対策の最前線 成田空港を総理視察/「水際テロ対策」を総理がチェック(角澤照治が成田空港から報告)対テロ最新鋭装置「可燃物検知装置」「爆発物検知犬」等視察/約1時間で終了/小泉総理:全部阻止するのは難しい作業と痛感	テロ対策隊員(男性)、小泉総理	
0:21:26	4)-2	(スタジオと成田空港の角澤照治が生中継)テロ対策の最前線 国際空港・成田/国内テロの情報多く/参院選にらみ内外へテロ対策示したかった小泉総理		

Figure
& Table

▶ 6 グローバル・リスクとしてのテロリズムの本質

スペイン列車同時爆破テロ事件の発生により、その直後のスペイン総選挙で政権交代、そのスペインショックは世界へ波及し、各国がイラク派遣部隊の撤退を検討した。しかし、日本では自衛隊を撤退せず、その後、アルカイダ系テロ組織が「次は日本が標的」と名指しすることによって、日本国内のテロのリスクが高まり、日本国内のテロ対策問題が顕在化し、テレビニュース番組内でのテロ問題報道量も増加した。

これこそが国際的ネットワークにより国際化したテロリズムの特性が、国際ニュース報道のあり方とあいまって発生する国際テロリズム報道の特性であるといえる。海外における国内事犯である「海外テロ事件」は、本来は日本にとって対岸の火事であり、日本国内の治安問題には関係ないものであり得たが、国際テロリズムの時代において、国際的テロ組織の活動が、国際ニュースネットワークによって伝えられることにより、「国際テロ事件」は、常に日本に無関係ではない国内テロ対策問題へフレーム変化するのである。その結果、国内テロ対策報道は増加する。これこそがベックの指摘するグローバ

ル・リスク社会におけるテロリズムの本質である。国際テロ組織が起こすテロ事件と政府が、マスコミが、一般市民がどのように対峙すべきか、全体的なリスク・コミュニケーションの問題として、政府が国際テロ事件をどのようにリスク・コントロールすべきか、その政策判断が問われている。また、マスコミは国際テロ事件をどのように報道し、一般市民は国際テロ事件をどのように解釈すべきか、そのメディアリテラシーが問われているといえるだろう。

参考文献

- Bassiouni, M.C. (1981) Terrorism, law enforcement, and mass media: Perspectives, problems, proposals, *Criminal Law*, Vol.72, No.1, 10
- Beck, U. (1986) *Risiko Gesellschaft*, Frankfurt, Suhrkamp Verlag. ウルリッヒ・ベック (1998) 『危険社会』東廉・伊藤美登里訳, 法政大学出版会
- Beck, U. (2002) *Das Schweigen der Worrer : Über Terror and Krieg*. Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, ウルリッヒ・ベック (2003) 『世界リスク社会論』島村賢一訳, 平凡社
- Beck, U. (2003) The silence of words: On terror and war, *Security Dialogue*, Vol.34, No.3, 255-267
- Jenkins, M.B. (1974) International Terrorism: A New Model of Conflict
- Cho, J., Boyle, M.P., Keum, H., Shevy, M.D., Mcleod, D.M., Shah, V. and Pan, Z. (2003) Media, terrorism, and emotionality: Emotional differences in media content and public reactions to the September 11th terrorist attacks. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, Vol.47, No.3, 309-327
- 福田充 (1999) 「映像メディア効果研究の新展開～テレビ時代のメディアサイコロジー」『映像メディアの展開と社会心理』橋元良明編, 北樹出版
- 福田充 (2001) 「ニュースの情報提示形態と認知的効果」『変容するメディアとニュース報道』萩原滋編, 丸善株式会社, 145-167
- 福田充 (2004) 「社会安全・危機管理に対する意識と社会教育・マスコミ報道に関する調査研究」『社会安全』, 2004, 財団法人社会安全研究財団, 2004年4月号, No.52, 24-36
- 福田充 (2005) 「イギリスのDAノートと報道規制～戦争, テロ等の国家安全保障におけるマスコミ報道規制の問題」『Sophia Journalism Studies』, Vol.1, 93-112
- Gerbner, G., & Signorielli, N. (1988) *Violence and terror in the mass media*. Paris: Unesco
- Hoffman, B. (1998) *Inside Terrorism*, Victor Gollancz Inc., London. B. ホフマン (1999) 『テロリズム～正義という名の邪悪な殺戮』上野元美訳, 原書房
- Iyenger, S. (1987) Television news and citizens' explanations of national affairs, *American Political Science Review*, 81: 3, 815-831
- Iyenger, S. & Kinder, D.R. (1987) *News That Matters: Agenda-setting and priming in a television age*. Chicago : University of Chicago Press
- 岩田温 (1983) 「テロリズムとマス・コミュニケーション」『慶應義塾大学新聞研究所年報』, 21号, 65-83
- Nacos, B.L. (1994) *Terrorism and the media: From the Iran hostage crisis to the World Trade Center bombing*. New York: Columbia University Press
- Schmid, A.P. (1989) Terrorism and the media: The ethics of publicity. *Journalism of Terrorism and Political Violence*. Vol.1, 539-565
- Schmid, A. P., & De Graaf, J. (1982) *Violence as communication: Insurgent terrorism and the Western news media*. London Beverly Hills: Sage
- Signorielli, N., & Gerbner, G. (1988) *Violence and terror in the mass media: An annotated bibliography*. New York: Greenwood Press
- Wilkinson, P. (1997) The media and the terrorism: the reassessment, *Terrorism and Political Violence*, Vol.9, No.2, 51-64. P. ウィルキンソン (1997) 「メディアとテロリズム」, 田中俊恵訳, 『警察学論集』第50巻, 第3号, 13-34

(福田 充 日本大学法学部助教授)